

教育支援センター(適応指導教室)の実態調査について 概要版

H27.6.25

【 調査の趣旨 】

教育支援センター(適応指導教室)の現状に関する基礎的情報を把握する。

「教育支援センター(適応指導教室)」(以下、教育支援センターとする。)とは、不登校児童生徒等に対する指導を行うために教育委員会及び首長部局(以下「教育委員会等」という。)が、教育センター等学校以外の場所や学校の余裕教室等において、学校生活への復帰を支援するため、児童生徒の在籍校と連携をとりつつ、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的、計画的に行う組織として設置したものをいう。なお、教育相談室のように単に相談を行うだけの施設は含まない。

【 調査対象 】

都道府県及び市区町村(事務組合、広域連合及び共同設置を含む。)教育委員会等

※一部の教育委員会は未回答。

○ 教育委員会における教育支援センター(適応指導教室)の設置の有無について(首長部局設置を含む)

	回答数	割合		回答数	割合
ア 設置している	1,084	59.8%	イ 設置していない	730	40.2%

○ 教育支援センターを設置していない理由(教育支援センターを設置していない教育委員会のみ。3つ以内で複数回答可)

	回答数	割合
ア 通所を希望する不登校の児童生徒が少ないと見込まれるため	459	62.9%
イ 教育支援センターを運営する予算、場所の確保が困難なため	369	50.5%
ウ 不登校の児童生徒が通所できる施設(教育相談センター等)が他にあるため	83	11.4%
エ 近隣にある他の市区町村の教育委員会と提携し、受け入れてもらっているため	108	14.8%
オ 都道府県教育委員会が設置する教育支援センターの受入対象としてもらっているため	29	4.0%
カ その他 具体的な理由→	・教育相談員や支援員、SSW等で個別対応を行っているため。 ・指導者の人員確保が難しいため。 等	

○ 在籍児童生徒数

	学年別人数(人)							
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	その他	計
小学生	48	129	244	539	908	1,276		3,144
	1年	2年	3年	4年以上	単位制			
中学生	3,038	5,508	6,391					14,937
高校生	49	29	25	1	16			120
中退者							5	5
その他							22	22

○ 学校復帰者数

	学年別人数(人)							
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	その他	計
小学生	21	67	100	234	363	584		1,369
	1年	2年	3年	4年以上	単位制			
中学生	815	1,821	2,702					5,338
高校生	26	23	20	1	12			82

○ 平成26年度中学校3年生に在籍していた者のその後(平成27年度)の進路

中学校3年生に在籍していた者の数(人)				6,391	
選択肢	人数	割合	選択肢	人数	割合
ア 全日制高等学校	2,353	36.8%	オ 各種学校、専門学校	523	8.2%
イ 定時制高等学校	1,578	24.7%	カ 就職	53	0.8%
ウ 通信制高等学校	1,476	23.1%	キ アルバイト	35	0.5%
エ 特別支援学校	153	2.4%	ク 在宅	209	3.3%

※未回答が11名あるため、選択肢の合計と3年生の在籍者数とは一致しない。

○ 受け入れるタイプ(傾向) (複数回答)

教育支援センター(適応指導教室)の数				1,281	
選択肢	回答数	割合	選択肢	回答数	割合
ア 学校に行きたくても行けないタイプ (不安など情緒混乱)	1,191	93.0%	オ 学校に行きたくないタイプ (学業不振・きまり)	862	67.3%
イ 学校に行きたくても行けないタイプ (家庭環境など)	925	72.2%	カ 人間関係によるタイプ (他の児童生徒との関係、教職員との関係、部活動など)	1,193	93.1%
ウ 学校に行きたくないタイプ (遊び・非行)	241	18.8%	キ 意図的な拒否型の不登校児童生徒	356	27.8%
エ 学校に行きたくないタイプ (無気力)	817	63.8%	ク 特別支援学校、特別支援学級に在籍する 児童生徒	355	27.7%

○ 現在行っている活動(複数回答)

教育支援センター(適応指導教室)の数				1,281	
選択肢	回答数	割合	選択肢	回答数	割合
ア 個別の学習支援	1,231	96.1%	ク 宿泊体験	271	21.2%
イ 授業形式(講義形式)による学習支援	383	29.9%	ケ 子供たちによるミーティング(行事の実行委員会等を含む)	370	28.9%
ウ 社会体験(見学、職場体験など)	763	59.6%	コ 学習成果、演奏や作品などの発表会	248	19.4%
エ 自然体験(自然観察、農業体験など)	898	70.1%	サ 相談・カウンセリング(子供からの相談対応)	1,140	89.0%
オ 調理体験(昼食づくりなど)	1,011	78.9%	シ 相談・カウンセリング(保護者からの相談対応)	1,183	92.3%
カ 芸術活動(音楽、美術、工芸など)	893	69.7%	ス 家庭への訪問	537	41.9%
キ スポーツ	1,085	84.7%	セ その他特色ある活動		
セ → ボランティア活動(清掃等)、交流体験活動(幼児、高齢者、他教室児童生徒)、SST、乗馬、保護者の集い 等					

○ 学習カリキュラムの有無

	回答数	割合
ア 学習カリキュラム(週ごとの時間割を含む)を決めている。	631	49.3%
イ 学習カリキュラムは決めていない。	650	50.7%

○ 家庭への訪問指導の有無

	回答数	割合		回答数	割合
ア 実施している	509	39.7%	イ 実施していない	772	60.3%

○ 運営に係る評価の有無

	回答数	割合		回答数	割合
ア 評価している	470	36.7%	イ 評価していない	811	63.3%

教育支援センター(適応指導教室)の実態調査について

H27.6.25

1 調査の趣旨

教育支援センター(適応指導教室)の現状に関する基礎的情報を把握する。
 「教育支援センター(適応指導教室)」(以下、教育支援センターとする。)とは、不登校児童生徒等に対する指導を行うために教育委員会及び首長部局(以下「教育委員会等」という。)が、教育センター等学校以外の場所や学校の余裕教室等において、学校生活への復帰を支援するため、児童生徒の在籍校と連携をとりつつ、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的、計画的に行う組織として設置したものをいう。なお、教育相談室のように単に相談を行うだけの施設は含まない。

2 調査対象

都道府県及び市区町村(事務組合、広域連合及び共同設置を含む。)教育委員会等

3 調査項目

- 問1 教育支援センターの有無
- 問2 教育支援センターの概況
- 問3 在籍者の状況
- 問4 職員等の状況等
- 問5 活動内容等
- 問6 家庭への訪問指導
- 問7 運営に係る経費等
- 問8 施設等について
- 問9 運営に係る評価について
- 問10 通級している児童生徒に関する学校との連携
- 問11 教育委員会との連携
- 問12 在籍者への情報提供

※ 問1のみ教育委員会が回答。問2以降は教育支援センター(適応指導教室)が回答。
 ただし、問2以降も必要に応じて設置者に確認の上回答する、または設置者が回答することとした。

問1 教育支援センター(適応指導教室)の有無

1-1 教育支援センター(適応指導教室)の設置の有無について(首長部局設置を含む)

ア 設置している	1,084	イ 設置していない	730
----------	-------	-----------	-----

- 「ア 設置している」に回答した教育委員会は「問2～12」を回答。
- 「イ 設置していない」に回答した教育委員会は「問1」にのみ回答。

1-2 教育支援センターを設置していない理由(教育支援センターを設置していない教育委員会のみ回答)

教育支援センター(適応指導教室)を設置していない理由について、以下の選択肢のうち当てはまるものを三つ以内で選択。

ア 通所を希望する不登校の児童生徒が少ないと見込まれるため	459
イ 教育支援センターを運営する予算、場所の確保が困難なため	369
ウ 不登校の児童生徒が通所できる施設(教育相談センター等)が他にあるため	83
エ 近隣にある他の市区町村の教育委員会と提携し、受け入れてもらっているため	108
オ 都道府県教育委員会が設置する教育支援センターの受入対象としてもらっているため	29
カ その他 具体的な理由→	・教育相談員や支援員、SSW等で個別対応を行っているため。 ・指導者の人員確保が難しいため。 等

教育支援センター(適応指導教室)の実態調査について

問2 教育支援センターの概況

2-1 設置者について

ア 都道府県	26	イ 政令指定都市	90	ウ 中核市	94	エ その他の市町村	1071
--------	----	----------	----	-------	----	-----------	------

教育委員会	1,250	首長部局	21	共営	10
-------	-------	------	----	----	----

2-2 施設の名称

2-3 教育支援センター開設年(西暦)

西暦 ()年

貴センターの設置期間を次の①～④から一つ選択してください。
 選択肢:①「5年未満」、②「5年以上10年未満」、③「10年以上20年未満」、④「20年以上」

5年未満	96	5～9	247	10～19	562	20以上	376
------	----	-----	-----	-------	-----	------	-----

2-4 対象児童生徒

受け入れる対象となる児童生徒(複数回答)

	小学生	中学生	高校生	高校中退	その他
ア 設置者が所管する地域に住所のある子供	719	734	62	46	39
イ 設置者が所管する地域にある公立学校に通う子供	1028	1065	44	31	17
ウ 設置者が所管する地域にある国立学校に通う子供	148	152	11	8	5
エ 設置者が所管する地域にある私立学校に通う子供	164	182	19	14	6

教育支援センター(適応指導教室)の実態調査について

問3 在籍者の状況

3-1 在籍者数・出席扱いの状況(平成26年度間)

平成26年度間に在籍した児童生徒について

- (1)国公立別の人数
 (2)うち在籍校で指導要録上出席扱いの措置をとった人数
 (3)うち通学定期乗車券制度適用人数
 (4)国・公・私立別、学年別在籍児童生徒数

<国立学校在籍児童生徒>

	男子(人)			女子(人)			(4)学年別人数(人)						合計	
	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生		
小学生	1	1	0	5	4	0	0	0	0	0	0	3	3	6
							1年	2年	3年	4年以上	単位制			
中学生	30	29	1	32	28	5	10	29	23					62
高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0

<公立学校在籍児童生徒>

	男子(人)			女子(人)			(4)学年別人数(人)						合計	
	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生		
小学生	1489	1290	38	1644	1440	43	48	128	244	537	903	1270		3,130
							1年	2年	3年	4年以上	単位制			
中学生	6415	5767	249	8,310	7,552	322	2,996	5,418	6,312					14,726
高校生	50	11	9	53	19	9	39	28	23	1	12			103

※小学生の学年別人数に3名分未記入があり、男女別人数の合計と学年別人数の合計が一致していない。
 ※中学生の男女別人数に1名分未記入があり、男女別人数の合計と学年別人数の合計が一致していない。

<私立学校在籍児童生徒>

	男子(人)			女子(人)			(4)学年別人数(人)						合計	
	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生		
小学生	4	3	1	4	3	0	0	1	0	2		3		8
							1年	2年	3年	4年以上				
中学生	66	43	2	83	55	5	32	61	56					149
高校生	6	0	0	11	2	0	10	1	2	0				17

<その他>

	男子(人)			女子(人)			合計
	(1)	(2)	(3)	(1)	(2)	(3)	
高校中退者	2	0	0	3	0	0	5
その他	12	3	0	10	0	0	22

<合計 在籍児童生徒>

	(4)の学年別人数(人)							
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	その他	計
小学生	48	129	244	539	908	1,276		3,144
	1年	2年	3年	4年以上	単位制			
中学生	3,038	5,508	6,391					14,937
高校生	49	29	25	1	16			120
中退者							5	5
その他							22	22

3-2 在籍期間と学校復帰者数

平成26年度間に在籍した児童生徒の在籍期間の平均日数と学校復帰者数

<平均在籍期間>

各学年別平均在籍期間:①「3ヶ月未満」、②「3ヶ月以上6ヶ月未満」、③「6ヶ月以上1年未満」、④「1年以上」

		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	その他
小学生	3ヶ月未満	18	42	48	100	120	96	
	3ヶ月以上 6ヶ月未満	14	21	41	62	111	108	
	6ヶ月以上 1年未満	9	37	64	124	161	224	
	1年以上	2	10	23	54	86	139	
中学生		1年	2年	3年	4年以上	単位制		
	3ヶ月未満	153	84	50				
	3ヶ月以上 6ヶ月未満	288	174	100				
	6ヶ月以上 1年未満	326	506	422				
	1年以上	78	201	404				
高校生		1年	2年	3年	4年以上	単位制		
	3ヶ月未満	7	2	5	2	2		
	3ヶ月以上 6ヶ月未満	7	2	3	1	1		
	6ヶ月以上 1年未満	27	7	5	3	2		
	1年以上	26	3	2	1	6		
中退者	3ヶ月未満	0						
	3ヶ月以上 6ヶ月未満	0						
	6ヶ月以上 1年未満	1						
	1年以上	3						
その他	3ヶ月未満	0						
	3ヶ月以上 6ヶ月未満	0						
	6ヶ月以上 1年未満	0						
	1年以上	0						

<学校復帰者数>

学年別復帰者数

	(4)の学年別人数(人)							
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	その他	計
小学生	21	67	100	234	363	584		1,369
	1年	2年	3年	4年以上	単位制			
中学生	815	1,821	2,702					5,338
高校生	26	23	20	1	12			82

※判断基準

文科省では、「指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒」を次のように示しています。(文科省:児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査より)

「指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒」とは、各学校が以下のような例を参考に、個々の児童生徒の状況に応じて判断し、継続的に登校できるようになったと認められる者をいう。
 ・1学期中は全く登校できなかったが、教育支援センター(適応指導教室)での支援を受ける中で、特定の教科の学習に興味を持てるようになり、3学期には、興味がある教科の授業がある日は登校できるようになった。
 ・中学3年生で2学期の前半までは月に1回程度しか登校できなかったが、担任が家庭訪問を繰り返す中で将来の進路などを自ら考えるようになり、その後、週に1回程度は登校するようになった。

3-3 小学校から中学校への進学段階における在籍者数

①平成26年度中学校1年生の在籍者	3,038
②平成26年度中学校1年生の在籍者のうち、平成25年度にも在籍していた者の数	397

3-4 平成26年度中学校3年生に在籍していた者のその後(平成27年度)の進路

平成26年度中学校3年生に在籍していた者の数		6,391	
ア 全日制高等学校	2,353	オ 各種学校、専門学校	523
イ 定時制高等学校	1,578	カ 就職	53
ウ 通信制高等学校	1,476	キ アルバイト	35
エ 特別支援学校	153	ク 在宅	209

※未回答が11名あるため、選択肢の合計と3年生の在籍者数とは一致しない。

3-5 対象児童生徒

対象児童生徒の傾向

選択肢	回答数	選択肢	回答数
ア 学校に行きたくても行けないタイプ(不安など情緒混乱)	1,192	オ 学校に行きたくないタイプ(学業不振・きまり)	863
イ 学校に行きたくても行けないタイプ(家庭環境など)	926	カ 人間関係によるタイプ (他の児童生徒との関係、教職員との関係、部活動など)	1,194
ウ 学校に行きたくないタイプ(遊び・非行)	241	キ 意図的な拒否型の不登校児童生徒	356
エ 学校に行きたくないタイプ(無気力)	817	ク 特別支援学校、特別支援学級に在籍する児童生徒	355

教育支援センター(適応指導教室)の実態調査について

問4 職員の状況等

4-1 職員数

※常勤職員とは正規職員、非常勤職員は1年間採用などの臨時職員をさす。

	常勤職員数(人)	非常勤職員(人)
① 教育職系職員	475	1,147
② 退職教職員	296	1,808
③ 行政職系職員	117	125
④ 心理系職員	69	652
⑤ 社会福祉系職員	4	81
⑥ 医療関係者	0	19
⑦ 学生のボランティア	6	742
⑧ 学生以外のボランティア	2	342
⑨ その他 具体的に… 相談員、支援員、地域人材 等	12	316
合 計	981	5,232

4-2 資格等の状況

常勤・非常勤職員別資格や経験を有する人数

資格・経験等		常勤職員	非常勤職員
①	教員免許(小・中・高等学校の教員免許)	829	2,976
	うち小・中・高等学校の教員経験あり(特別支援学校、中等教育学校を含む)	754	2,271
	うち生徒指導に関する校務分掌の経験あり	373	1,055
②	臨床心理士等の心理に関する専門的な資格	79	611
③	社会福祉士、精神保健福祉士等の福祉に関する専門的な資格	11	85
④	その他、上記以外 特別支援教育士、保育士、幼稚園教諭免許、養護教諭免許 等		

4-3 外部専門家の活用状況

4-3-① スクールカウンセラー等の心理の専門家の配置状況

配置されている	374
---------	-----



人数(人)	0.45
週当たりの延べ日数(日)	0.74

配置されていない	906
----------	-----



配置されていない場合の対応	
ア 定期的に派遣されている。	118
イ 必要に応じて派遣されている。	370
ウ なし	404

4-3-② スクールソーシャルワーカー等の福祉の専門家の配置状況

配置されている	170
---------	-----



人数(人)	0.16
週当たりの延べ日数(日)	0.38

配置されていない	1110
----------	------



配置されていない場合の対応	
ア 定期的に派遣されている。	28
イ 必要に応じて派遣されている。	423
ウ なし	629

教育支援センター(適応指導教室)の実態調査について

問5 活動内容等

5-1 目標

重要と考えているものについて、主なものを三つを選択

援助目標	回答数	援助目標	回答数
ア 社会的自立	414	イ 協調性・社会性の獲得	319
ウ 学校復帰	1006	エ 自主性・自発性の育成	151
オ 対人関係の改善	368	カ 生活習慣の獲得	305
キ 自信・自尊感情を持たせる	577	ク 学力面の保障	313
ケ 居場所の提供	551		

5-2 活動内容

現在行っている活動についてすべて選択(複数回答)

選択肢	回答数	選択肢	回答数
ア 個別の学習支援	1,231	イ 授業形式(講義形式)による学習支援	383
ウ 社会体験(見学、職場体験など)	763	エ 自然体験(自然観察、農業体験など)	898
オ 調理体験(昼食づくりなど)	1,011	カ 芸術活動(音楽、美術、工芸など)	893
キ スポーツ	1,085	ク 宿泊体験	271
ケ 子供たちによるミーティング(行事の実行委員会等を含む)	370	コ 学習成果、演奏や作品などの発表会	248
サ 相談・カウンセリング(子供からの相談対応)	1,140	シ 相談・カウンセリング(保護者からの相談対応)	1,183
ス 家庭への訪問	537	セ その他特色ある活動	
セ → その他特色ある活動:ボランティア活動(清掃等)、交流体験活動(幼児、高齢者、他教室児童生徒)、SST、乗馬、保護者の集い 等			

5-3 学習カリキュラムの有無

ア 学習カリキュラム(週ごとの時間割を含む)を決めている。	631
イ 学習カリキュラムは決めていない。	650

5-4 学習教材

※学習に使用しているもの全て選択。(複数選択)

ア 教科書	1,219	イ 市販の教材(子供が持参)	1050
ウ 市販の教材(教室で用意)	866	エ 職員が独自に作成・用意したもの	809
オ その他…右欄に記述してください。		学校で使用している副教材、プリント等、インターネット(無料の問題集)	

5-5 活動日及び活動時間について

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
午前のみ	145	128	186	144	147	20
午後のみ	15	21	18	18	15	0
終日	1013	1083	1011	1063	1078	48

教育支援センター(適応指導教室)の実態調査について

問6 平成26年度における家庭への訪問指導

6-1 家庭への訪問指導の有無

ア 実施している	509	イ 実施していない	772
----------	-----	-----------	-----

6-2 訪問指導の職員数等

訪問指導を実施した職員の人数(人)	0.64
家庭への訪問指導の対象児童生徒の人数(人)	1.39

6-3 訪問指導の頻度

ア 週に1回	94
イ 2週間に1回	59
ウ 月に1回	70
エ その他…具体的に記述してください。	学期に1～数回、連続で欠席したとき、必要に応じて 等

教育支援センター(適応指導教室)の実態調査について

問7 運営に係る経費等

7-1 活動日の昼食について

ア 弁当持参	1029	イ 給食(自費)	70
ウ 給食(教育委員会負担)	7	エ なし	179

7-2 子供一人あたりの経費負担

※給食費を除いた子供一人当たりの平均月額。ただし、体験入学や事前相談等の費用を除く。

小学校(円)	500	中学校(円)	527
--------	-----	--------	-----

教育支援センター(適応指導教室)の実態調査について

問8 施設等について

8-1 施設の所有

※分室等のある一部の教育センターにおいては、複数選択

ア センター独自の施設である。	341	イ 学校の一部を借用している。	105
ウ その他の公共施設の一部を借用している。	798	エ 民間施設を借用している。	48

1ヶ月当たりの施設の平均借料(円) ※エを選択した場合に回答

1ヶ月当たり平均借料(円)	250458
---------------	--------

問9 運営に係る評価について

9-1 評価の有無

ア 評価している	470	イ 評価していない	811
----------	-----	-----------	-----

9-2 評価者

※9-1において「ア 評価している」と選択した場合に回答

首長、教育委員会、行政評価委員会 等

9-3 評価指標

※9-1において「ア 評価している」と回答した場合に回答

在籍校への復帰率、卒業後の進路決定率、基礎学力達成率、費用対効果 等

教育支援センター(適応指導教室)の実態調査について

問10 学校との連携

10-1 通級している児童生徒に関する学校との連携(複数回答)

選択肢	回答数
ア 通級の実績や支援の状況等に関して、定期的な文書により情報共有を行っている。	1,160
イ 通級の実績や支援の状況等に関して、教職員と貴センター職員との定期的な面談を通して、情報共有を行っている。	1,022
ウ 学校が主催する通級児童生徒の支援会議に、貴センター職員が参加している。	513
エ 貴センターが主催する通級児童生徒の支援会議に、教職員が参加している。	504
オ 通級児童生徒が在籍する学校や学級で使用しているプリント資料等を、貴センターでも活用している。	970
カ 通級児童生徒の学習の評価や指導要録への記載の在り方等について、教職員と貴センター職員が協議するなどしている。	394
キ 通級児童生徒の進路指導について、教職員と貴センター職員とが協議を行い、連携して行っている。	942
ク その他…下欄に記述	
生徒指導や教育相談の会議の利用、ケース会議の活用、Webシステムによる常時情報共有 等	

10-2 児童生徒を通級に結び付けるための学校との連携(複数回答)

選択肢	回答数
ア 不登校児童生徒や保護者に、教職員が貴センターの紹介等を行っている。	1,228
イ 不登校児童生徒や保護者に、貴センター職員が貴センターの紹介等を行っている。	654
ウ 不登校児童生徒や保護者に対して、貴センター職員が継続的な面談等を通して支援を行っている。	805
エ 不登校児童生徒や保護者に対して、貴センター職員とは別の心理職等が継続的な面接を通して支援を行っている。	646
オ 貴センターが主催する不登校児童生徒の支援会議に、教職員が参加している。	421
カ 学校が主催する不登校児童生徒の支援会議に、貴センター職員が参加している。	490
キ その他…下欄に記述	
生徒指導担当者会等の利用 等	

10-3 不登校の未然防止等のための学校との連携(複数回答)

選択肢	回答数
ア 児童生徒の不登校の未然防止等を目的として、貴センターと学校が定期的に情報共有等を行っている。	749
イ 児童生徒の不登校の未然防止等を目的として、学校からの要請等があった場合に、貴センターと学校が情報共有等を行っている。	889
ウ 学校が主催する不登校の未然防止等を目的とする会議に、貴センター職員が参加している。	288
エ 貴センターが主催する不登校の未然防止等を目的とする会議に、教職員が参加している。	272
オ 学校が主催する不登校の未然防止等を目的とする研修会に、貴センター職員が講師や助言者等として参加している。	252
カ 貴センターが主催する不登校の未然防止等を目的とする研修会に、教職員が参加している。	343
キ その他…下欄に記述	
保・小・中・高生徒指導連絡会議に職員が参加、SSWを通じた情報共有 等	

教育支援センター(適応指導教室)の実態調査について

問11 教育委員会との連携

11-1 通級児童・生徒への指導に関する教育委員会との連携(複数回答)

選択肢	回答数
ア 通級の実績や支援の状況等に関して、定期的な文書により情報共有を行っている。	1072
イ 教育委員会の職員等が定期的に貴センターを訪問して、情報共有を行っている。	895
ウ 教育委員会の職員等が貴センター内に在勤するなどして、常時情報共有を行っている。	345
エ 貴センターが主催する通級児童生徒の支援会議に、教育委員会の職員が参加している。	572
オ 教育委員会が主催する通級児童生徒の支援会議に、貴センターの職員が参加している。	614
カ その他…下欄に記述	
教育委員会が直接運営しているため、常時情報共有ができています。等	

11-2 不登校対策の推進に関する教育委員会との連携(複数回答)

選択肢	回答数
ア 教育委員会が主催する不登校対策推進のための会議に、貴センター職員が参加している。	833
イ 教育委員会が主催する不登校対策推進のための研修や講演会等の事業に、貴センター職員が参加している。	854
ウ 教育委員会が発行する不登校対策のための資料等の作成に、貴センター職員が関わっている。	475
エ その他…下欄に記述	
定期的な学区訪問、保護者対象の「不登校の子どもたちを支援する学校等の説明会」利用 等	

問12 在籍者への情報提供(複数回答)

12-1 在籍者に対しての情報提供

選択肢	回答数
ア 各種相談窓口のパンフレットを掲示や配布している。	903
イ 地域の学習支援に関する案内等を掲示や配布している。	318
ウ 高校、大学等の進路に関するパンフレットを掲示や配布している。	814
エ 就労機関(ハローワーク)のパンフレットを掲示や配布している。	166
オ フリースクール等、不登校児童生徒の支援機関のパンフレットを掲示や配布している。	496
カ その他…下欄に記述	
高校や各種学校への見学、若者サポートステーションパンフレットの掲示・配布、地域における支援者等の紹介	